



平成26年度決算の概要

国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構

平成27年7月

目次

- I. 貸借対照表
- II. 損益計算書
- III. キャッシュ・フロー計算書
- IV. 行政サービス実施コスト計算書
- V. 財務諸表注記事項[当期の主な記載事項抜粋]
- VI. 損失の処理に関する書類(案)
- VII. 決算報告書

I. FY26 貸借対照表の概要 1/4

- ・機構の財政状態を明らかにするために、資産、負債及び純資産を示すもの
- ・資産＝負債＋純資産 負債と純資産を財源として資産を調達したことを示す

* 各年度末におけるJAXAの財産の状態を示すもの

(単位:億円)

区 分	25年度末	26年度末	増減	区 分	25年度末	26年度末	増減
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	1,851	2,109	259	流動負債	1,302	1,385	83
うち 現金及び預金	524	631	106	うち 運営費交付金債務	52	194	141
うち 未成受託業務支出金	732	567	△ 164	うち 未払金	493	554	61
うち 貯蔵品	305	343	38	うち 前受金	733	578	△ 155
うち 前払金	277	449	172	固定負債	2,596	2,755	159
固定資産	4,435	4,134	△ 301	うち 資産見返負債	2,354	2,287	△ 67
有形固定資産	4,379	4,086	△ 292	うち ISS未履行債務	221	448	227
うち 建物	492	478	△ 13	負債合計	3,898	4,140	242
うち 機械装置	207	187	△ 20	(純資産の部)			
うち 航空機	23	18	△ 4	資本金	5,443	5,443	0
うち 人工衛星	1,462	1,598	136	資本剰余金	△ 2,886	△ 3,077	△ 190
うち 土地	784	784	0	うち 損益外減価償却累計額	△ 2,561	△ 2,814	△ 253
うち 建設仮勘定	1,223	835	△ 388	繰越欠損金	169	263	△ 94
無形固定資産	49	41	△ 7	うち 当期総損失	118	94	24
投資その他の資産	7	6	△ 2	純資産合計	2,388	2,103	△ 285
資産合計	6,286	6,243	△ 43	負債・純資産合計	6,286	6,243	△ 43

I. FY26 貸借対照表の概要 2/4

人工衛星に関する会計処理 (人工衛星全体の内訳は後述)

平成26年度に財務処理が大きく変動した人工衛星は以下のとおり。

名称	打上げ日	取得年月日 等 (固定資産でないものは費用化の日)		財務処理	取得価額等 (百万円)	耐用年数 (月数)	帳簿価額 (百万円)	備 考
全球降水観測計画/二周波降水レーダ(GPM/DPR)	H26.2.28	H26.5.12	定常運用移行日	衛星	12,120	36ヶ月	8,468	・耐用年数は、設計寿命38ヶ月から、定常運用移行までの期間2ヶ月を差し引いた期間
陸域観測技術衛星2号(ALOS-2)	H26.5.24	H26.8.20	定常運用移行日	衛星	30,087	58ヶ月	25,937	・耐用年数は、設計寿命から、定常運用移行までの期間2ヶ月27日を差し引いた期間
小惑星探査機(はやぶさ2)	H26.12.3	H27.3.3	定常運用移行日	衛星	24,933	70ヶ月	24,577	耐用年数は、目標寿命73ヶ月から、定常運用までの期間3カ月を差し引いた期間
小型探査ローバ(MINERVA2)	H26.12.3	H26.12.3	打上げ日	費用化	25	(3日間)	-	・MINERVA2については、耐用年数が1年未満であるため費用化した。
超小型探宇宙探査機(PROCYON)	H26.12.3	H27.2.28	定常運用移行日	衛星	99	16ヶ月	86	・イオンエンジンの不具合※への対応 主目的は達成できる見込みであること、帳簿価額から金額面の影響が小さいなどのことから、減損の兆候なしとし、耐用年数も変更しないと整理した。
情報収集衛星(レーダ)	H27.2.1	H27.3.31	受託契約該当部分終了日	費用化	16,295	-	-	受託契約により、初期チェックアウト完了後、相手方に引渡
情報収集衛星(光学)	H27.3.26	H27.3.31	受託契約該当部分終了日	費用化	12,552	-	-	

*H27.3月、イオンエンジンの定常運用が中断し、同5月、加速再開ができず、小惑星への軌道変更を断念。小惑星へのフライバイを実施しないこととした。

I . FY26 貸借対照表の概要 3/4

人工衛星の内訳

- ・人工衛星の詳細設計以降の設計費、EM以降の製作費及び試験費、予備費
- ・ロケットの製作費、予備品、打上げに要する直接経費、打上保険料

名 称	取得年月日	取得(承継)価格	耐用月数	FY25帳簿価格	FY26帳簿価格
オーロラ観測衛星「あけぼの」(EXOD-D)	H15.10.1	1円	-	1円	1円
磁気圏観測衛星「ジオテイル」(GEOTAIL)	H15.10.1	1円	-	1円	1円
熱帯降雨観測衛星 (TRMM)	H15.10.1	1円	-	1円	1円
改良型高性能マイクロ波放射計 (AMSR-E)	H15.10.1	1,905百万円	55	1円	1円
データ中継技術衛星「こだま」(DRTS)	H15.10.1	19,057百万円	86	1円	1円
X線天文衛星「すざく」(ASTRO-E2)	H17.9.10	16,506百万円	22	1円	1円
太陽観測衛星「ひので」(SOLAR-B)	H18.12.1	21,406百万円	33	1円	1円
技術試験衛星Ⅷ型「きく8号」(ETS-Ⅷ)	H19.4.25	51,128百万円	32	2円	2円
JASON-2搭載放射線環境計測装置 (LPT)	H20.6.25	124百万円	46	2円	2円
超高速インターネット衛星「きずな」(WINDS)	H20.6.30	35,012百万円	55	2円	2円
有人実験施設「きぼう」船内保管室(補給部与圧区)	H20.8.6	22,783百万円	112	8,950百万円	6,509百万円
有人実験施設「きぼう」船内実験室(与圧部)	H20.8.6	122,069百万円	117	51,522百万円	39,002百万円
有人実験施設「きぼう」流体実験ラック	H20.8.20	11,382百万円	28	2円	2円
有人実験施設「きぼう」細胞実験ラック	H20.10.3	6,833百万円	26	6百万円	5円
温室効果ガス観測技術衛星「いぶき」(GOSAT)	H21.4.10	24,612百万円	57	1円	1円
有人実験施設「きぼう」ロボットアーム	H21.5.29	30,862百万円	107	14,709百万円	11,248百万円
有人実験施設「きぼう」冷凍・冷蔵庫 (MELFI)	H21.9.14	1,013百万円	119	545百万円	443百万円
有人実験施設「きぼう」宇宙環境計測ミッション装置 (SEDA-AP)	H21.9.17	4,442百万円	32	5円	5円
有人実験施設「きぼう」全天X線監視装置 (MAXI)	H21.10.14	6,469百万円	19	6円	6円
有人実験施設「きぼう」船外実験プラットフォーム(曝露部)	H21.11.20	32,073百万円	114	17,162百万円	13,786百万円
有人実験施設「きぼう」衛星間通信システム	H22.2.1	7,349百万円	112	4,068百万円	3,281百万円
金星探査機「あかつき」(PLANET-C)	H22.10.21	22,038百万円	49	3,150百万円	2円
準天頂衛星初号機「みちびき」(QZS-1)	H22.12.13	27,114百万円	117	17,856百万円	15,075百万円
第一期水循環変動観測衛星「しずく」(GCOM-W1)	H24.8.10	21,967百万円	58	14,404百万円	9,859百万円
有人実験施設「きぼう」多目的実験ラック (MSPR)	H24.9.27	9,248百万円	24	1,931百万円	0百万円
有人実験施設「きぼう」ポート共有実験装置 (MCE)	H24.10.12	5,812百万円	22	1,057百万円	1円
有人実験施設「きぼう」温度勾配炉ラック (GHF)	H25.2.22	11,713百万円	30	6,247百万円	1,562百万円
実証衛星プロトフライトモデル	H25.4.1	10,140百万円	-	4,609百万円	1円
CASSIOPE搭載中性粒子検出器 (NMS)	H25.11.22	15百万円	18	11百万円	1百万円
全球降水観測計画/二周波降水レーダ「GPM/DPR」	H26.5.12	12,120百万円	36	-	8,468百万円
陸域観測技術衛星2号「だいち2号」(ALOS-2)	H26.8.20	30,087百万円	58	-	25,937百万円
超小型深宇宙探査機「PROCYON」	H27.2.28	99百万円	16	-	86百万円
小惑星探査機「はやぶさ2」	H27.3.3	24,933百万円	70	-	24,577百万円
合 計		590,312百万円		146,229百万円	159,836百万円

※耐用月数は取得時(承継時)に設定されたものである。

耐用月数が0ヶ月のものは、承継時において耐用月数を満了していたことから備忘価格(1円)で承継したものの。

I . FY26 貸借対照表の概要 4/4

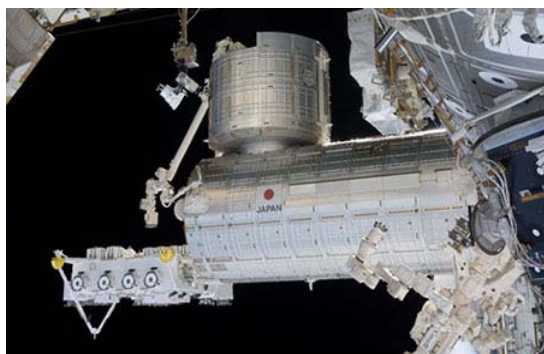
航空機の内訳

・飛行機・航空機その他

名称	取得年月日	取得(承継)価格	耐用年数	帳簿価格
飛行機 ドルニエ式 JA8858	H15.10.1 承継時資産	83百万円	2	2円
次世代運航システム(DREAMS)技術実証用航空機	H19.9.28	114百万円	5	1円
飛行機 セスナ式 JA68CE	H24.3.1	2,137百万円	8	1,313百万円
回転翼航空機 川崎式 JA21RH	H25.11.1	742百万円	5	532百万円
合計		3,076百万円		1,845百万円

FY27売却

[人工衛星]



きぼう実験棟

小惑星探査機 (はやぶさ2)



[航空機]



セスナ式 JA68CE

回転翼航空機 JA21RH



II. FY26 損益計算書の概要 1/2

- ・損益計算書とは、当該事業年度におけるJAXAの業務運営の状況を示すもの
- ・独立行政法人は損益が均衡するのが原則だが、JAXAはいくつかの要因で均衡しない(後述)

* 当該事業年度におけるJAXAの業務運営の状況を示す。

(単位:億円)

区 分	25年度	26年度	増 減	増 減 内 訳 等
経常費用	2,072	2,293	221	
業務費	1,740	1,609	△ 131	事業の繰越に伴う業務費の減によるもの
受託費	272	623	351	受託事業完了に伴う費用の増
一般管理費	59	60	1	
その他	1	1	0	
経常収益	1,979	2,199	220	
運営費交付金収益	717	719	2	
受託収入	214	581	366	受託事業完了に伴う収入の増
財産賃貸等収入	3	1	△ 2	
補助金等収益	402	411	10	
施設費収益	6	4	△ 2	
資産見返負債戻入	631	476	△ 155	減価償却費減の見合
その他	5	7	2	
経常損失	93	94	1	
臨時損失	25	1	△ 24	国庫納付金の納付額等の減
臨時利益	0.5	0.9	0	
税引前当期純損失	118	94	24	
法人税、住民税及び事業税	0.2	0.3	0	
当期純損失	118	94	24	
当期総損失	118	94	24	

Ⅱ . FY26 損益計算書の概要 2/2

[当期損益、繰越損益の分析]

- ・独立行政法人の損益は原則として均衡する仕組みとなっている
- ・JAXAは年度により損益が大きく変動するが、業務の失敗や経営の失敗によるものではなく、収益と費用の計上年度が異なることによる会計上の損益が大部分を占める。(下表参照)

(単位：億円)

損益の内訳		第1期中計	第2期中計					第3期中計	
			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
1. キャッシュ・フローを伴わない損益									
他の要因	(1) 承継資産(流動資産等)から生じるもの ←累積していく	△ 359	△ 9	△ 47	△ 14	△ 5	△ 1	△ 12	△ 1
期ずれによる損益 要因	(2) 運営費交付金債務の中期最終年度の精算に伴う収益化と、翌中期からの費用化によるもの	58	△ 10	△ 37	△ 7	△ 3	105	△ 62	△ 27
	(3) 補助金等に係る費用収益の時期ずれによるもの	453	206	△ 199	△ 151	△ 24	0	39	△ 24
	(4) 受託収入で取得した固定資産等	9	△ 1	10	△ 1	0	111	△ 59	△ 43
	(5) 自己収入で取得した固定資産等	5.2	0.1	△ 0.3	0.0	0.6	1.8	△ 0.5	△ 0.2
	(6) リース資産から生じるもの	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.6	△ 0.3	0.1	0.5	0.7	△ 0.6
小計		166	186	△ 274	△ 174	△ 32	217	△ 94	△ 95
2. キャッシュ・フローを伴う損益									
期ずれによる損益 要因	(1) 運営費交付金債務の精算に伴う収益化によるもの	0.02	-	-	-	-	0.03	△ 0.03	-
	(2) 三菱過大請求事案によるもの	-	-	-	-	-	24	△ 24	-
	(3) その他	3	1	1	0	1	△ 1	0	1
小計		3	1	1	0	1	23	△ 24	1
合計		168	187	△ 273	△ 174	△ 31	240	△ 118	△ 94

Ⅲ. FY26 キャッシュ・フロー計算書

- ・一会計期間におけるキャッシュフロー(資金収支)の状況を一定の活動区分ごとに表示するもの。
- ・業務活動、投資活動、財務活動の三つの区分がある

期首資金残高 524

普通預金等 524

FY25の貸借対照表の
「現金及び預金」に一致

(単位:億円)

FY
26
の
収
入
支
出
等

●業務活動キャッシュ・フロー

[通常の業務活動による収入支出]

(支 出)	△ 1, 514
業務、受託人件費	△ 224
業務、受託その他経費	△ 1, 281
その他	△ 9
(収 入)	1, 987
運営費交付金収入	1, 140
受託収入	316
補助金収入	515
その他	16
業務活動キャッシュ・フロー	473

●投資活動キャッシュ・フロー

[固定資産の取得・売却、定期預金
など投資活動にかかる収入支出]

(支 出)	△ 2, 507
定期預金の預け入れ	△ 2, 050
資産の取得等	△ 457
(収 入)	2, 148
定期預金の払い戻し	2, 050
施設費収入等	98
投資活動キャッシュ・フロー	△ 359

●財務活動キャッシュ・フロー

(支 出)

リース債務の返済 等 △ 8

(収 入)

財務活動キャッシュ・フロー △ 8

●資金に係る換算差額

外貨建てを円換算した場合の差額 0

(△0.8百万円)

資金に係る換算差額 0

期末資金残高 631

普通預金等 631

$$= 524 + (473 - 359 - 8) = 524 + 106$$

FY26の貸借対照表の
「現金及び預金」に一致

VI. FY26 行政サービス実施コスト計算書

- ・独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストを表示するもの
- ・損益計算書の費用から国民負担でないものを除き、損益計算書に含まれないが国民負担とみなすものを加算する。

(単位:百万円)

I 業務費 = 費用 - 自己収入 170,276

損益計算書	費用	経常費用	229,291	229,408	
		臨時損失	91		
		法人税等	25		
			国民負担でないとして 控除する自己収入等		
	経常収益	運営費交付金収益	71,853	-	59,131
		受託収入	58,065	58,065	
		財産賃貸等収入	98	98	
		補助金等収入	41,134	-	
		施設費収益	401	-	
		寄附金収益	17	17	
		資産見返負債戻入	47,617	371	
		財務収益(受取利息、為替差益)	35	35	
	その他	671	532		
	臨時利益	固定資産売却益	1	1	
		資産見返運営費交付金等戻入	73	-	
資産見返補助金等戻入		0	-		
資産見返寄附金戻入		12	12		
資産見返物品受贈額戻入		0	-		

(単位:百万円)

損益計算書に含まれないが、
国民負担とみなす費用

II 損益外減価償却相当額等	27,081
III 引当外賞与見積額	8
IV 引当外退職給付増加額見積額	△1,539
V 機会費用	
①政府出資等	981
②無償又は減額された使用料	315
VI 法人税等及び国庫納付額	△25

合計(行政コスト) 197,098

*)機会費用とは: 政府が、独法に無償or低価で使用させている資産を、市場において運用すれば得られたであろう利益の金額をいう。

・ 具体的には、「①政府等出資、②国等の資産の無償又は減額による使用、③無利子又は低利の融資」によるメリットの額を計算する。

V. 財務諸表注記事項[当期の主な記載事項抜粋]

1. JEM関連オフセットにおける会計処理 [注記事項] II. 会計上の見積りの変更

宇宙ステーション補給機(HTV)による物資輸送と共通システム運用経費の分担等の交換取引(CSOC等オフセット)が平成27年12月に終了することに伴い、見積条件を再確認した。

その結果、26年度において、役務提供量に係る、より合理的な見積りが可能となったこと、NASA及びJAXA役務提供量の変動(物資輸送量11.645t⇒9.172t)により、期間配分額が変更になったことから、その条件に基づき、ISS分担等経費及びISS未履行債務を算出した。

算出内容は、会計上の見積りの変更として注記した。

2. 厚生年金基金の代行部分返上 [注記事項] IV. 重要な後発事象

JAXAが加入する科学技術厚生年金基金においては、平成27年4月1日付で厚生労働大臣から厚生年金基金の将来期間の代行部分に係る支給義務の停止の認可を受けた。

当該認可に伴う過去勤務債務※の見込額425百万円について、開示後発事象として注記を行った。

※当該認可の直前の代行部分に係る退職給付債務と将来分支給義務の停止の認可を反映した退職給付債務との差額

VI. FY26 損失の処理に関する書類(案)

- ・「利益の処理に関する書類(案)」又は「損失の処理に関する書類(案)」は、独立行政法人の年度末の利益or損失の取扱いを主務大臣に提案するもの。
- ・中期計画最終年度に積立金がある場合、繰越or国庫納付の大臣承認が必要であるが、第2期中期計画最終年度であったFY24は累損がでているので次期繰越欠損金となった。

(単位:億円)

	第2期中期				第3期中期	
	FY21	FY22	FY23	FY24	FY25	FY26
I 当期未処理損失 (a)+(b)	△ 86	△ 260	△ 291	△ 51	△ 169	△ 263
当期総利益／損失 (a)	△ 273	△ 174	△ 31	240	△ 118	△ 94
前期繰越利益／欠損金 (b)	187	△ 86	△ 260	△ 291	△ 51	△ 169
II 次期繰越利益／欠損金	△ 86	△ 260	△ 291	△ 51	△ 169	△ 263

VII. FY26 決算報告書の概要 1/2

【決算報告書】

- ・機構の一切の収入及び支出の実績(収入決定額及び支出決定額)を示すもの
- ・予算額はFY26年度計画予算、決算額は前年度繰越分を含む、FY26歳出化分を示す
- ・なお、下表は予算額と決算額との対比の明確化のため、予算額に前年度繰越額を加算し、予算現額としている

(収入)

(単位：億円)

区 分	予算額 ①	前年度からの 繰越額	予算現額 (予算+繰越)	決算額 ②	差額 ①-②	予算現額 - 決算額	差額の主要因
運営費交付金	1,139.7 (18.4)	0.0 (0.0)	1,139.7 (18.4)	1,139.7 (18.4)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	(注1)
施設整備費補助金	62.0	101.5	163.6	98.3	▲ 36.3	65.2	翌年度への繰越見合等 ・航空関連施設整備(25億)等
国際宇宙ステーション開発費補助金	399.9	0.0	399.9	273.7	126.2	126.1	翌年度への繰越見合等 ・宇宙ステーション補給システムの整備 (126億)
地球観測システム研究開発費補助金	178.1	63.8	241.9	151.8	26.3	90.1	翌年度への繰越見合等 ・温室効果ガス観測技術衛星後継機 (GOSAT-2)(33億)等
基幹ロケット高度化推進費補助金	60.3	64.9	125.3	63.6	▲ 3.3	61.7	翌年度への繰越見合 ・基幹ロケット(H-IIA、イプシロン)高度 化(62億)
設備整備費補助金	3.9	26.3	30.3	26.1	▲ 22.2	4.2	翌年度への繰越見合 ・準天頂衛星関連設備整備(4億)等
受託収入	358.1	—	358.1	462.6	▲ 104.5	▲ 104.5	
情報収集衛星受託収入	343.1	—	343.1	352.3	▲ 9.2	▲ 9.2	IGS受託収入の増
その他の受託収入	15.0	—	15.0	110.3	▲ 95.3	▲ 95.3	IGS受託収入の増以外の国、民間からの受 託収入の増
その他の収入	10.0	—	10.0	8.9	1.1	1.1	
計	2,211.9 (18.4)	256.6 (0.0)	2,468.5 (18.4)	2,224.7 (18.4)	▲ 12.8 (0.0)	243.8 (0.0)	(注1)

(注1)下段のカッコ書きは、補正予算(ロケット信頼性の維持・向上)による追加分であり、上段の内数であります。

VII. FY26 決算報告書の概要 2/2

(支出)

(単位：億円)

区分	予算額 ①	前年度からの 繰越額	予算現額 (予算+繰越)	決算額 ②	差額 ①-②	予算現額 - 決算額	主な増減理由
運営費交付金部門計	1,149.7 (18.4)	28.0 (0)	1,177.7 (18.4)	1,037.9 (0)	111.8 (18.4)	139.8 (18.4)	(注1)
一般管理費	65.8	—	65.8	68.3	▲ 2.5	▲ 2.5	
人件費(管理系)	36.1	—	36.1	38.5	▲ 2.4	▲ 2.4	組織・事業見直しへの対応等による
物件費	21.2	—	21.2	20.3	0.9	0.9	
公租公課	8.5	—	8.5	9.5	▲ 1.0	▲ 1.0	消費税の増等
事業費	1,083.9 (18.4)	28.0 (0)	1,111.9 (18.4)	969.5 (0)	114.3 (18.4)	142.3 (18.4)	(注1)
人件費(事業系)	129.5	—	129.5	122.0	7.5	7.5	給与の臨時特例措置を年度途中まで継続したことによる減等
物件費	954.4 (18.4)	28.0 (0)	982.4 (18.4)	847.5 (0)	106.9 (18.4)	134.9 (18.4)	翌年度への繰越等 (注1)
施設整備費補助金経費	62.0	101.5	163.6	97.4	▲ 35.4	66.1	翌年度への繰越見合等 ・航空関連施設整備(25億)等
国際宇宙ステーション開発費補助金経費	399.9	0.0	399.9	273.5	126.3	126.3	翌年度への繰越見合等 ・宇宙ステーション補給システムの整備 (126億)
地球観測システム研究開発費補助金経費	178.1	63.8	241.9	149.2	28.9	92.7	翌年度への繰越見合等 ・温室効果ガス観測技術衛星後継機 (GOSAT-2)(33億)等
基幹ロケット高度化推進費補助金	60.3	65.0	125.3	63.5	▲ 3.2	61.8	翌年度への繰越見合 ・基幹ロケット(H-II A、イプシロン)高度化 (62億)
設備整備費補助金	3.9	26.3	30.3	25.6	▲ 21.6	4.7	翌年度への繰越見合 ・準天頂衛星関連設備整備(4億)等
受託経費	358.1	161.3	519.3	431.5	▲ 73.5	87.8	
情報収集衛星開発費	343.1	66.5	409.6	332.8	10.2	76.7	翌年度への繰越見合等
その他の受託経費	15.0	94.8	109.8	98.7	▲ 83.7	11.1	
計	2,211.9 (18.4)	445.9 (0)	2,657.8 (18.4)	2,078.6 (0)	133.3 (18.4)	579.2 (18.4)	(注1)

(注1) 下段のカッコ書きは、補正予算(ロケット信頼性の維持・向上)による追加分であり、上段の内数であります。